

「大学の自治を否定する学校教育法改正に反対する緊急アピール・賛同署名」にご協力ください！

中央教育審議会大学分科会の審議まとめ『大学のガバナンス改革の推進について』（2014年2月12日付）は、学長の権限を強化し、「教授会の審議事項の明確化」という名の教授会の形骸化を図るなど、大学の自治・学問の自由を根底から覆す多くの問題を孕んだものです。政府・文部科学省は、この『大学のガバナンス改革の推進について』を受けて、学校教育法の改正法案を今国会に提出すると見られています。現政権による一連の「大学改革」の中でも、この学校教育法改正を含む「ガバナンス改革」は最も危険で重大なものです。

こうした動きを阻止すべく、「学校教育法改正に反対するアピール署名をすすめる会」は、「大学の自治を否定する学校教育法改正に反対する緊急アピール」（詳細は右側）を発表し、賛同署名を進める活動に取り組んでいます。

熊本大学教職員組合は、この緊急アピールに賛同するとともに、署名運動に取り組めます。ご協力いただける方は、このニュース右側を切り取り、その裏面にご記入ください。署名は、学内便にて組合事務所（黒髪本部、医学部支部）に送付していただくか、各支部の執行委員にお届けくださいますようお願いいたします。最終集約日は、5月15日（木）です。

なお、インターネットによる署名も可能です。署名用紙の下にアクセス先のURLが記してあります。多くのみなさまのご協力をお願いいたします。

署名集約締切日 5月15日（木）

【提出先】学内便にて組合事務所（黒髪本部、医学部支部）、または各支部執行委員



赤煉瓦	熊本大学教職員組合	
	No.28 2014. 4. 22	内線:3529 FAX:346-1247 ku-kyoso@union.kumamoto-u.ac.jp http://union.kumamoto-u.ac.jp/

大学の自治を否定する学校教育法改正に反対する緊急アピール・賛同署名

日本の大学と民主主義は、いま重大な危機にさらされています。

政府・文部科学省は、教授会が審議する事項を学位授与や教育課程の編成等に限定し、教育研究と不可分な人事・予算等を審議させないことで、学長の権限を抜本的に強化するという学校教育法改正法案を今通常国会で成立させるとしています。教職員による学長選挙を否定し、学部長さえも学長の指名にすることを射程に置いています。

大学は、その歴史を通じて、国家や権力を持った勢力による統制や干渉から学問の自由を守るために大学の自治を確立してきました。大学の自治は、自由で民主的な市民を育成するという大学の使命を果たすために不可欠です。わが国においては、憲法23条が学問の自由を保障し、学校教育法は国公立大学の別なく「重要な事項を審議するため」に教授会を置くことを定め、教授会を基盤とした大学自治の法的枠組みが整備されています。人事と予算に関する教授会の審議権はその最も重要な制度的保障であり、これを否定する学校教育法の改正は、大学の歴史と大学の普遍的使命に照らして到底認められない暴挙です。

安倍政権は、財界のグローバル戦略を大学に押しつけ、大学を政府・財界の意向に従属させるための大学破壊を強引に推し進めています。今回の学校教育法改正法案は、教育委員会制度の解体、道徳教育の教科化等と並び、戦後、国民が培ってきた民主的な教育の否定を意図するものです。

学校教育法改正は、学問の自由と大学の自治を侵害し、国民のための大学を国家目的に奉仕する機関へと変質させるものにほかなりません。人類的課題が山積する困難な時代であればこそ、学術と大学の自由で多様な発展が必要です。私たちは学校教育法改正に反対し、国会で徹底審議のうえ廃案とすることを強く求めます。

2014年4月7日 学校教育法改正に反対するアピール署名をすすめる会

【呼びかけ人】（五十音順）

芦田 文夫（立命館大学元副総長）	池内 了（名古屋大学名誉教授）
内田 樹（神戸女学院大学名誉教授）	尾池 和夫（京都造形芸術大学学長）
大橋 英五（立教大学元総長）	今野 順夫（福島大学元学長）
西谷 敏（大阪市立大学名誉教授）	広渡 清吾（専修大学教授、東京大学元副学長）
松田 正久（愛知教育大学前学長）	森永 卓郎（獨協大学教授）
矢原 徹一（九州大学大学院教授）	

「大学自治を否定する学校教育法改正に反対する緊急アピール」に賛同し署名します。

◆氏名

◆職業等について以下の中から該当するものをお選びください。

- 大学教員 大学職員 元大学教員 元大学職員 大学院生
 大学生 大学卒業生 教育研究関係者 その他

◆大学関係者の方は所属(元所属)大学名をご記入ください。

よろしければ肩書き、役職名をご記入ください。

◆公表の可否について以下からお選びください(※下記注記をご確認ください)。

- すべて公表可 「氏名」「職業等」のみ公表可 「氏名」のみ公表可

◆メッセージをお寄せください。

※本署名の取り扱いについて

- ・本署名は学校教育法の改正に反対することを広く社会にアピールすることを目的とし、記者会見や国会議員等への要請を行う際の資料とするものです。また「学校教育法改正に反対するアピール署名をすすめる会」のウェブサイトにて一定期間掲載します(概ね2014年6月末までを予定)。
- ・本署名にご記入いただいた個人情報は厳重に管理し上記の目的以外に一切使用しません。

.....

*本賛同署名は、この署名用紙によるほかに、下記URLでネット署名も行っております。
ホームページやブログ、ツイッター等でご紹介いただくなど、ご協力をお願いいたします。

<https://business.form-mailer.jp/fms/dc0ab1ea31301>